

別表1:評価項目及び評価基準

工事名：大牟田港航路浚渫工事

分類	評価項目		評価内容	配点	
1. 簡易な施工計画 (7.5点)	航行安全対策について	(7.5点)	本施工区域は周辺を航行する一般船舶が多いため、浚渫時及び土運船運搬時における一般船舶に対する航行安全対策について工夫を述べること。	0.0 ～ 7.5	
2. 企業の技術力 (15.0点)	工事成績評定 (注1)	(5.1点)	82点以上	5.1	
			79点以上82点未満	3.8	
			76点以上79点未満	2.6	
			73点以上76点未満	1.3	
			73点未満(工事成績なし)	0.0	
	安全管理の状況 (注2)	(2.6点)	建設業労働災害防止協会に入会の有無	有	1.7
				無	0.0
			別に指定する労働災害防止に関する講習の受講の有無	有	0.9
				無	0.0
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点 (注3)	(2.4点)	主たる営業所の有無(福岡県内)	有	2.4
				無	0.0
	品質・環境マネジメントシステムの取り組み状況	(1.6点)	ISO9001と14001の認証の両方を取得済み	1.6	
			ISO9001又は14001の認証を取得済み	0.8	
			認証を未取得	0.0	
	施工体制確保の確実性 (注4)	(3.3点)	受注工事量比率<0.5	3.3	
0.5≦受注工事量比率<1			2.5		
1≦受注工事量比率<1.5			1.7		
1.5≦受注工事量比率<2			0.8		
2≦受注工事量比率			0.0		
3. 配置予定技術者の技術力 (7.5点)	同種工事の工事成績評定 (注5)	(3.0点)	82点以上	3.0	
			79点以上82点未満	2.3	
			76点以上79点未満	1.5	
			73点以上76点未満	0.8	
			73点未満(工事成績なし)	0.0	
	技術士、1級土木施工管理技士の保有年数	(3.0点)	10年以上	3.0	
			3年以上10年未満	1.5	
			3年未満	0.0	
	継続教育(CPD)の取り組み状況 (注6)	(1.5点)	各団体推奨単位以上	1.5	
			各団体推奨単位の2分の1以上	0.8	
			上記以外の場合	0.0	
加算点合計		(30.0点)			
4. 施工体制の評価 (1.2点)	施工体制評価点 (注7)	(1.2点)	低入札価格調査基準比較価格以上で入札	1.2	
			低入札価格調査基準比較価格未満で入札	0.0	
合計		(31.2点)			

注1

評価の対象とする工事は、工事種別がしゅんせつ工事で令和4年2月1日から令和7年1月31日の間に完成し、工事成績評定を受けた福岡県発注工事(業者の等級別格付を行う際の主観的事項の評定に用いた全ての工事を対象とする。)とし、成績評定点と最終契約金額の積の合計を最終契約金額の合計で除した値(加重平均値、小数点以下切り捨て)により評価する。特定建設工事共同企業体の工事成績評定は各構成員が同じ成績評定を受けたものとし、最終契約金額は各構成員毎の出資比率を掛けた金額とする。ただし、前記県発注工事において対象工事がない場合は、令和3年4月1日から令和6年3月31日の間に完成した国土交通省九州地方整備局発注の工事(全工事種別)を対象とする。

注2

建設業労働災害防止協会の加入は、令和7年3月31日時点における協会加入の有無を評価の対象とする。
労働災害防止に関する講習の受講は、申込期限日において雇用しているもののうち、建設業労働災害防止協会実施の「総合工事業者のためのリスクアセスメント研修」を受講したものを評価の対象とする。

注3

主たる営業所とは建設業法に規定する主たる営業所のことをいう。

注4

受注工事量比率＝過去1年間の受注実績÷過去3年における年度平均受注実績

評価の対象とする工事は、工事種別がしゅんせつ工事で県土整備事務所、苅田港務所、流域下水道事務所発注の工事で総合評価落札方式によって入札を行った工事とする。過去1年間の受注実績とは、令和7年3月13日から令和8年3月12日までに落札した工事の落札額(税抜き)の合計とする。過去3年における平均受注実績とは、令和4年4月1日から令和7年3月31日の間に落札した工事の落札額(税抜き)の合計を3で除した金額(小数点以下は四捨五入)とする。ただし、過去3年間の平均受注実績が1億5千万円に満たない場合は1億5千万円とする。

注5

実績工事(様式-3)において、福岡県発注工事(全ての部局が対象)又は国土交通省九州地方整備局発注の工事で令和2年度以降に完成した、海上作業を伴う港湾土木工事の評定点の高いものを評価する。ただし、以下の場合は1ランク下位の評価とする。

- ・評価の対象となる実績工事(様式-3)に担当技術者として従事していた場合。
 - ・評価の対象となる実績工事(様式-3)に主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事し、その従事期間が主任技術者及び監理技術者が専任性を要する期間の50%未満の場合。
- また、以下の場合は2ランク下位の評価とする。
- ・評価の対象となる実績工事(様式-3)に担当技術者として従事し、その従事期間が主任技術者及び監理技術者が専任性を要する期間の50%未満の場合。

注6

(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)地盤工学会、(公社)土木学会、(公社)日本技術士会が実施したCPDで証明書が期限内のものを

評価する。なお、期限については、下記の通りとする。

- ・(一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)日本技術士会にあっては、証明日が申込期限日から半年以内であること。
- ・(公社)土木学会にあっては、対象期間が申込期限日から1年6か月前までのもので、かつ対象期間が12か月以内であること。
- ・(公社)地盤工学会にあっては、前年度(4月から3月)分の証明であること。

注7

入札時に、入札者が低入札価格調査基準比較価格以上で入札した場合に加点を行う。入札者が低入札価格調査基準比較価格未満で入札した場合は加点しない。

※評価の判断は添付資料のみで行い、添付資料の内容によっては評価しないこともある。